

2022年3月期 第1四半期決算 決算IR説明会ネットカンファレンス
(2021/8/3開催) CFO 説明要旨

【2022年3月期第1四半期実績】

【要約連結純損益計算書】

収益：金属・資源・リサイクル本部で、石炭、また非鉄関連価格の上昇と取引数量の増加によって、前年同期比 450 億円増収の 1,241 億円。化学本部もアジア地域での合成樹脂取引数量の増加、また同本部主力のメタノール事業での価格上昇と取引数量増加によって、本部全体で前年同期比 421 億円増収の 1,337 億円。また、自動車本部についても、前年度 1Q の海外自動車事業がロックダウンの影響を受けていたことの反動から 337 億円の増収となり、全体では前年同期比 1,435 億円増収の 4,928 億円。

売上総利益：こちらも収益面で増収となった 3 本部の増益が大きく寄与し、全体では前年同期比 174 億円増益の 564 億円。

販売費及び一般管理費：取扱高の増加に伴う販管費の増加、新規投資のデューデリジェンスコストなどによる物件費の増加に加え、新規連結会社の販管費増加などにより、前年同期比で 30 億円の費用の増加となり、418 億円計上。

その他の収益・費用（非経常損益）：今年度 1Q においては、非経常損益はほとんど発生せず、その他の収益・費用内に、機械関連子会社の事業譲渡益、あるいは為替ポジションの評価損益等が含まれ、ネットで 11 億円の収益計上。

金融収益・費用：利息収支が前年同期比で +8 億円の改善となり、ネットで 12 億円の費用計上。一方、受取配当はほぼ前年同期並みの 12 億円となり、金融収益・費用全体としては、±0 億円。

持分法による投資損益：鉄鋼製品販売事業会社の大幅な増益等により、前年同期比で 58 億円増益の 75 億円。

税引前利益・当期純利益：税引前利益は 232 億円、ここから法人所得税費用を差し引いた当期純利益は 180 億円。当社株主に帰属する当期純利益は、前年同期比で 145 億円増益の 169 億円。通期見通しについては、530 億円に対する進捗率は 32%と、順調な滑り出し。

【要約連結財政状態計算書】

総資産：2兆4,494億円と、21年3月末比1,493億円の増加。売掛債権あるいは棚卸資産の増加、また新規投資の実行などにより増加。

負債合計：21年3月末と比較して1,240億円増加の1兆7,696億円。

資本（当社株主に帰属する持分）：21年3月末と比較して、262億円増加の6,452億円。自己株式の取得、あるいは配当支払等により116億円程度の減少があったが、第1四半期の当期純利益、およびその他の資本の構成要素の増加により、純資産の合計としては増加。

ネット負債倍率：連結純資産の増加はあったが、それを上回るNET有利子負債の増加により、3月末比で0.09ポイント上昇の1.08倍。

【キャッシュ・フローの状況】

営業活動によるキャッシュ・フロー：基礎的営業キャッシュ・フローが266億円のキャッシュ・インだったが、一般運転資金等の増加により、全体としては188億円のキャッシュ・アウト。

投資活動によるキャッシュ・フロー：新規の投資の実行などにより425億円のキャッシュ・アウト。

フリー・キャッシュ・フロー：613億円の出超。

基礎的キャッシュ・フロー：株主還元等を116億円実行したことにより、第1四半期については111億円のキャッシュ・アウト。

【セグメントの状況】

自動車本部：前年同期の各国でのロックダウンによる大幅な減益の反動増により、今期は前年同期比で 29 億円の増益となる 11 億円を計上。通期見直しに対する進捗率も 22%と、概ね巡航速度。

航空産業・交通プロジェクト本部：備考欄に示した通り、主には船舶市況の回復によって、前期は赤字だったが黒字転換を果たし、今期について 1 億円ではあるが、黒字。ただし、通期見直しに対する進捗率はまだ 2%と非常に低水準。これは例年同様、パーツアウト事業、防衛関連ビジネス等の収益貢献が下期偏重であることからこのような低進捗に留まっているが、現状においては特に通期見通しの達成に支障はない。

インフラ・ヘルスケア本部：前年同期の発電資産の売却による事業譲渡益の計上により、今期についてはその反動で減益。通期見直しに対する進捗率は 11%の 8 億円だが、取引先の IT 関連設備投資が下期に集中する日商エレクトロニクスの収益、あるいはエルエヌジー日本の収益も下期偏重であるので、通期見直し 75 億円の達成には特段の懸念はない。

金属・資源・リサイクル本部：増減要因に記載したが、鉄鋼需要の回復に伴う鉄鋼販売事業の増益、あるいは石炭市況の回復等によって大幅な増益となり、前年同期比で 80 億円の増益。今期の第 1 四半期での収益は 60 億円と、通期見通しの進捗率も 50%と非常に好調。

化学本部：メタノールの生産、販売ともに順調で、東南アジアにおける合成樹脂取引、あるいは米州での石油化学事業も好調に推移をしていることから、前年同期比で 40 億円増益の 40 億円。通期見直しに対しての進捗率も 38%と好調。

生活産業・アグリビジネス本部：海外肥料事業での販売数量の増加により、前年同期比で 9 億円の増益。通期見直しに対する進捗率は 60%の 30 億円と好調。こちらは肥料事業以外にも木材製品の価格上昇や、輸入合板の市況も上昇していたことが、このセグメントの堅調だった要因の一つ。

リテール・コンシューマーサービス本部：通期見直しに対する進捗率は 12%と低調ではあるが、輸入牛肉の価格安定、取引数量の増加等で堅調に推移しており、前年同期比 5 億円の増益の 6 億円。通期見直しに対する進捗率 12%という状況であるが、下期に不動産関連事業での収益を見込んでおり、通期計画に対する進捗見直しについては特段の懸念は生じていない。

以上